

2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月13日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東
コード番号 3921 URL https://www.neo.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務担当 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 045-640-5917
四半期報告書提出予定日 2023年12月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	4,956	11.1	1,083	12.7	1,150	9.3	826	16.8
2023年1月期第3四半期	4,462	1.9	960	△3.0	1,052	△3.3	707	△4.6

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 816百万円(4.7%) 2023年1月期第3四半期 780百万円(△0.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	55.66	55.55
2023年1月期第3四半期	47.45	47.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第3四半期	8,393	6,170	73.4
2023年1月期	8,025	5,727	71.2

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 6,161百万円 2023年1月期 5,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,570	9.4	1,128	△9.1	1,201	△10.0	832	2.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年1月期3Q	14,914,800株	2023年1月期	14,914,800株
2024年1月期3Q	85,565株	2023年1月期	223株
2024年1月期3Q	14,849,053株	2023年1月期3Q	14,910,387株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費や設備投資の回復基調を受けて景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、ウィズコロナの下で、政府による各種政策の効果により、回復が継続していくことが期待されますが、世界的な金融引き締め、物価上昇、不安定な為替変動、中東地域をめぐる情勢等の影響には注意が必要であり、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するIT業界におきましては、ソフトウェア投資が増加しており、企業収益の改善等を背景に、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、2023年3月に、利用ユーザーの声を受け15機能・50項目以上の機能改善を行ったdesknet's NEOバージョン7.5を、2023年9月にはOpenAI社が提供する「ChatGPT」との連携により、生成AIを安全かつ安心して社内に展開できるdesknet's NEOバージョン8.0及びビジネスチャットChatLuckバージョン6.0をリリースいたしました。

また、スマートキャンプ株式会社が実施する「今最も評価されているSaaSを表彰する「BOXIL SaaS AWARD Autumn 2023」”(2023年9月)において、当社主力3製品 (desknet's NEO・ChatLuck・AppSuite) がそれぞれ3部門で10の賞を受賞し、ノーコードアプリ作成ツール「AppSuite」は前回に続き6つの賞を受賞いたしました。2023年10月には、IT製品比較・レビューサイト「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2023 Fall」において当社主力3製品がアワードを受賞いたしました。グループウェアdesknet's NEO及びビジネスチャットChatLuckは、「LEADER」としてそれぞれ19期連続、6期連続、ノーコードアプリ作成ツールAppSuiteは4期連続の受賞となります。

この他、横浜市が募集した民間企業のデジタル技術を活用して行政サービスのDX化を進めるプロジェクト「YOKOHAMA Hack!」の第一回実証実験事業者に選定されたことを受け、当社のノーコードアプリ作成ツールAppSuite及びグループウェアdesknet's NEOを活用した「要配慮施設利用者の安全を守る避難確保計画の取組強化」の実証実験を実施し、「避難確保計画」をシステム化することで、関係者全体の工数を41%削減することに成功いたしました。この成果を受け2023年10月に横浜市に要配慮施設利用者の安全を守る避難確保計画の作成支援システムの提供を開始いたしました。今後は、同様の機能を横浜市のみならず他の自治体にも展開していけるよう努めてまいります。

なお、当社製品・サービスの認知度向上を目的として、当連結会計年度に実施を計画しておりました広告宣伝投資につきましては、当初予定通り上期に実施したテレビコマーシャルにより約1億5,000万円を消化いたしました。下期に計画しておりました、テレビコマーシャルは第4四半期連結会計期間に実施予定であり約2億円を消化する予定であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,956,605千円（前年同期比11.1%増）、営業利益は1,083,029千円（前年同期比12.7%増）、経常利益は1,150,267千円（前年同期比9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は826,542千円（前年同期比16.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア事業)

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	1,997,811	63.4	2,191,329	63.5	9.7
プロダクト	1,094,617	34.8	1,209,116	35.0	10.5
技術開発	56,561	1.8	52,620	1.5	△7.0
合計	3,148,989	100.0	3,453,066	100.0	9.7

① クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOクラウド	1,656,923	1,820,130	163,206	9.8
AppSuiteクラウド	97,528	128,296	30,767	31.5
ChatLuckクラウド	50,358	54,200	3,842	7.6
その他月額売上	147,927	150,869	2,941	2.0
月額売上合計	1,952,738	2,153,497	200,758	10.3
その他役務作業等	45,072	37,832	△7,240	△16.1
クラウドサービス合計	1,997,811	2,191,329	193,518	9.7

desknet's NEOクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加及びライセンス持込型のサービス提供終了に伴うキャンペーン価格適用終了による価格改定等により前年同期比163,206千円増加し、1,820,130千円（前年同期比9.8%増）となりました。同サービスの1社当たりの平均利用ユーザー数は85ユーザーと100ユーザー未満での利用が多くなっており、一方で、従来、パッケージ版を選択されることが多いユーザー規模のお客様においてもクラウドサービスでの利用を選択されることが徐々に増加してきております。また、解約率(*1)は0.23%と低い水準を維持していることから、今後も安定的に推移するものと認識しております。AppSuiteクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加により前年同期と比較して30,767千円増加し、128,296千円（前年同期比31.5%増）となりました。当第3四半期連結累計期間末時点において同サービスの利用ユーザー数は、desknet's NEOクラウドのユーザー数の約10%となっており、成長余地が大きいと見られるため更なる拡販に努めてまいります。ChatLuckクラウド版の売上高につきましては、前年同期と比較して3,842千円増加し、54,200千円（前年同期比7.6%増）となりました。継続的に機能強化に取り組み、利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。その他月額売上の売上高につきましては、前年同期と比較して2,941千円増加の150,869千円（前年同期比2.0%増）と前年とほぼ同水準となりました。その他役務作業の売上高につきましては、主にASP事業者向けのカスタマイズ売上高が減少したことにより7,240千円減少し、37,832千円（前年同期比16.1%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比193,518千円増加し、2,191,329千円（前年同期比9.7%増）となりました。

(*1) desknet's NEOクラウドのユーザーにおける「当月の解約により減少したMRR(*2) ÷ 前月末のMRR」の当第3四半期連結累計期間の平均で算出しております。

(*2) MRR (Monthly Recurring Revenue) は対象月の月末時点における継続課金ユーザーにかかる月額料金、もしくは年額料金の1/12の合計額で算出しております。

② プロダクト

プロダクトの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOエンタープライズライセンス	136,938	143,148	6,209	4.5
desknet's NEOスモールライセンス	31,940	40,510	8,569	26.8
AppSuite	68,226	101,721	33,495	49.1
ChatLuck	23,034	38,792	15,757	68.4
その他ライセンス売上	7,410	7,105	△305	△4.1
ライセンス売上合計	267,551	331,278	63,727	23.8
サポートサービス	596,300	627,845	31,544	5.3
カスタマイズ	54,656	93,308	38,652	70.7
その他役務作業等	176,109	156,685	△19,424	△11.0
プロダクト合計	1,094,617	1,209,116	114,499	10.5

大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスの売上高につきましては、官公庁や金融機関向けの売上が堅調に推移したことにより、前年同期と比較して6,209千円増加し、143,148千円（前年同期比4.5%増）となりました。

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスの売上高につきましては、クラウドサービスを選択されるお客様が増加傾向にあることにより、従来は減少傾向にありましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8,569千円増加し、40,510千円（前年同期比26.8%増）となりました。これは、競合製品のパッケージ版提供終了に伴う当社製品への乗り換えなどの影響であると考えております。desknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため長期的には減少傾向にあると認識しております。

AppSuiteライセンス及びChatLuckライセンスにつきましては、desknet's NEOエンタープライズライセンスとの同時購入をされる傾向にありますが、当第3四半期連結累計期間においては、官公庁や金融機関における追加導入などによりAppSuiteライセンスの売上高は前年同期比33,495千円増加し、101,721千円（前年同期比49.1%増）、ChatLuckライセンスの売上高は前年同期比15,757千円増加し、38,792千円（前年同期比68.4%増）となりました。

カスタマイズの売上高につきましては、前年同期と比較して中規模の案件が増加したことを主な要因として、前年同期比38,652千円増加し、93,308千円（前年同期比70.7%増）となりました。また、サポートサービスの売上高は、desknet's NEOのサポートサービスの売上高が前年同期比12,447千円増加し、527,144千円（前年同期比2.4%増）となったことに加え、AppSuiteのサポートサービスの売上高が前年同期比12,717千円増加し、45,318千円（前年同期比39.0%増）となったことなどにより、31,544千円増加し、627,845千円（前年同期比5.3%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比114,499千円増加し、1,209,116千円（前年同期比10.5%増）となりました。

③ 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではなく、主に従来からの継続案件の売上により売上高は前年同期比3,941千円減少し、52,620千円（前年同期比7.0%減）となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は3,453,066千円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は1,020,370千円（前年同期比3.6%増）となりました。

(システム開発サービス事業)

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、前第4四半期連結会計期間以降の売上高の回復傾向が継続し、主要顧客の体制縮小や退職等による人員減少により売上高が落ち込んだ前年同期と比較して、188,541千円増加し、1,516,684千円（前年同期比14.2%増）となりました。売上原価も、売上高の増加に伴う協力会社への外注費用の増加を主な要因として161,182千円増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより、前年と比較し6,541千円増加いたしました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は1,516,684千円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は69,542千円（前年同期比42.7%増）となりました。

(海外事業)

海外事業は、海外子会社3社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEOのライセンス販売、クラウドサービスの提供などを行っております。

ASEAN地域においてはdesknet's NEO及びAppSuiteを中心に販売活動を進めております。当社の子会社が活動を行っているマレーシア、タイにおきましては、前連結会計年度より、本格的な営業活動を再開し、営業人員の強化や展示会への出展により現地における製品・サービスの認知度向上に努めております。タイにおきましては、当連結会計年度において現地で新たに販売代理店2社と契約を締結するなど、販売拡大に向けて取り組んでおります。ASEAN地域の子会社2社につきましては、徐々に売上は増加しているものの、安定した単月黒字化の実現に向けてストック型の売上が着実に積み上げていくよう営業活動に注力しております。また、米国においては、現地の市場調査を踏まえ、前連結会計年度より開発を進めていたサービスを第2四半期連結会計期間において当社に譲渡いたしました。

以上の結果、海外事業の売上高は81,775千円（前年同期比1,058.0%増）、セグメント損失は9,008千円（前年同期はセグメント損失72,963千円）となりました。海外事業における売上高の増加は、主に米国子会社において、開発を進めていたサービスの権利を当社に譲渡したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より368,454千円増加し、8,393,960千円となりました。これは主に、円安による外貨建有価証券の評価益を主な要因として有価証券及び投資有価証券が51,313千円増加したことに加え、現金及び預金が211,781千円、売掛金及び契約資産が62,132千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より73,715千円減少し、2,223,879千円となりました。これは主に、クラウドサービス、サポートサービス等にかかる契約負債がユーザー数の増加に伴い109,927千円増加したことに加え、賞与引当金が28,655千円増加した一方、中間納付等により未払法人税等が164,297千円減少した他、前第4四半期連結会計期間に実施した広告宣伝費の支払等により未払金が減少したことを主な要因として流動負債のその他が71,605千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より442,169千円増加し、6,170,080千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が826,542千円計上された一方で、298,291千円の剰余金の配当を実施したことなどにより、利益剰余金が528,251千円増加し、また、自己株式が77,098千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、2023年3月13日付「2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,841,218	5,052,999
売掛金及び契約資産	687,633	749,766
有価証券	378,245	188,643
貯蔵品	2,797	1,104
その他	80,302	89,907
貸倒引当金	△1,646	△1,725
流動資産合計	5,988,551	6,080,695
固定資産		
有形固定資産	47,816	50,568
無形固定資産		
のれん	92,208	81,835
その他	252,945	273,329
無形固定資産合計	345,154	355,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,398	1,360,313
その他	524,843	547,785
貸倒引当金	△258	△568
投資その他の資産合計	1,643,983	1,907,530
固定資産合計	2,036,954	2,313,264
資産合計	8,025,505	8,393,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,938	163,813
未払法人税等	295,087	130,789
契約負債	999,091	1,109,018
賞与引当金	79,133	107,789
その他	386,880	315,275
流動負債合計	1,902,131	1,826,686
固定負債		
退職給付に係る負債	367,845	369,602
その他	27,616	27,589
固定負債合計	395,462	397,192
負債合計	2,297,594	2,223,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,161	297,161
資本剰余金	333,445	334,566
利益剰余金	5,048,037	5,576,288
自己株式	△384	△77,482
株主資本合計	5,678,260	6,130,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,836	10,538
為替換算調整勘定	15,509	20,794
その他の包括利益累計額合計	39,345	31,332
非支配株主持分	10,304	8,213
純資産合計	5,727,911	6,170,080
負債純資産合計	8,025,505	8,393,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	4,462,834	4,956,605
売上原価	2,095,264	2,225,246
売上総利益	2,367,569	2,731,358
販売費及び一般管理費	1,406,716	1,648,329
営業利益	960,853	1,083,029
営業外収益		
受取利息	23,706	30,730
有価証券売却益	29,149	28,353
為替差益	21,259	9,162
その他	18,827	6,175
営業外収益合計	92,942	74,421
営業外費用		
支払利息	16	34
投資事業組合運用損	922	7,129
その他	41	20
営業外費用合計	980	7,184
経常利益	1,052,815	1,150,267
特別利益		
固定資産売却益	-	4,375
投資有価証券売却益	-	7,307
投資有価証券償還益	-	38,463
特別利益合計	-	50,146
税金等調整前四半期純利益	1,052,815	1,200,413
法人税等	348,145	375,986
四半期純利益	704,670	824,427
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,804	△2,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	707,474	826,542

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	704,670	824,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,339	△13,297
為替換算調整勘定	19,099	5,309
その他の包括利益合計	75,439	△7,988
四半期包括利益	780,110	816,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,155	818,529
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,045	△2,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が77,098千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が77,482千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,147,339	1,308,432	7,061	4,462,834	—	4,462,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,650	19,709	—	21,359	△21,359	—
計	3,148,989	1,328,142	7,061	4,484,194	△21,359	4,462,834
セグメント利益又は セグメント損失(△)	985,172	48,725	△72,963	960,934	△81	960,853

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△81千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,449,851	1,489,790	16,964	4,956,605	—	4,956,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,215	26,893	64,811	94,921	△94,921	—
計	3,453,066	1,516,684	81,775	5,051,526	△94,921	4,956,605
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,020,370	69,542	△9,008	1,080,904	2,125	1,083,029

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額2,125千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	
ストック収益(注1)	2,556,275	1,046,596	3,144	3,606,015
フロー収益(注2)	591,064	261,836	3,917	856,818
顧客との契約から生じる収益	3,147,339	1,308,432	7,061	4,462,834
外部顧客への売上高	3,147,339	1,308,432	7,061	4,462,834

(注) 1. ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約(契約更新により12か月以上のものを含む)による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間

当第3四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	
ストック収益（注1）	2,786,650	1,320,781	6,149	4,113,581
フロー収益（注2）	663,200	169,009	10,814	843,023
顧客との契約から生じる収益	3,449,851	1,489,790	16,964	4,956,605
外部顧客への売上高	3,449,851	1,489,790	16,964	4,956,605

（注）1. スtock収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約（契約更新により12か月以上のものを含む）による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間